



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月6日

上場会社名 JTP株式会社 上場取引所 東
コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）森 豊
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役コーポレート本部長 （氏名）伊達 仁 TEL 03-6773-5044
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	2,312	12.9	150	62.2	153	54.7	101	62.8
2025年3月期第1四半期	2,048	8.7	92	60.3	98	44.7	62	12.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	17.91	—
2025年3月期第1四半期	11.06	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	5,608	3,592	64.0
2025年3月期	5,911	3,655	61.8

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 3,592百万円 2025年3月期 3,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	29.00	41.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		11.00	—	32.00	43.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	4,435	1.2	252	△27.0	252	△26.1	166	△26.5	29.24
通期	9,632	4.6	830	1.2	830	0.2	600	6.6	105.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	6,015,600株	2025年3月期	6,015,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	338,732株	2025年3月期	338,732株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	5,676,868株	2025年3月期1Q	5,645,568株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、アメリカの通商政策や、継続する物価上昇が個人消費に与える影響など、日本経済を下押しするリスクの中、先行きには不透明感がありますが、ICTサービス市場におきましては、DX(デジタルトランスフォーメーション)関連の投資が活況を呈しており、AI等の新技術活用により、業務プロセスを変革する段階からビジネスモデルそのものを変革する段階へと急速に進展しています。当社においては第2次中期経営計画の3年目にあたり、知恵集約型のビジネス形態への完全な転換を目指し、以下の点について取り組んでおります。

・注力技術領域は、AI、データ、セキュリティです。

AIを効果的に利活用するには、セキュアでかつAIが効果的に学習しやすいデータシステムを構築するする必要があります。それらデータシステムを最も効率的に構築できるのがクラウド基盤であります。当社はAI、データ、セキュリティの各分野において、専門家として、顧客の課題解決に向けた技術サービスを提供致します。具体的には、以下の点に注力致します。

①注力技術領域における自社ソリューションサービスのリリースを加速します。

②自社ソリューションサービスを支えるエンジニア及びコンサルタントの採用及び教育投資を更に拡大します。

③自社ソリューションサービスを顧客企業に認知・採用頂くための営業・マーケティング活動への投資も拡大します。

①～③の具体的な取り組み実績は、次の通りです。

①当第1四半期累計期間における注力技術領域における自社ソリューションサービスのリリース事例は以下の点です。(リリース日、対象セグメント)

- ・IT分野に特化したオンライン学習動画コンテンツを制作し、効率的かつ効果的な学習を実現するサービスの提供を開始(4/3、デジタルイノベーション事業)
- ・Third AI生成AIソリューション、GPT-4.1ファミリーに対応(4/15、デジタルイノベーション事業)
- ・生成AI活用の専門知識習得を目指すITエンジニア育成カリキュラムを提供開始(4/16、デジタルイノベーション事業)
- ・Third AI生成AIソリューション、「o3」「o4-mini」に対応(4/17、デジタルイノベーション事業)
- ・情報セキュリティ規程策定支援サービスを提供開始(4/22、デジタルイノベーション事業)
- ・企業の内部脅威対策を強化する「ITM SaaS漏えい検知ソリューション」を提供開始(4/23、デジタルイノベーション事業)
- ・Third AI生成AIソリューション、「GPT-image-1」に対応(4/25、デジタルイノベーション事業)
- ・コグニザントジャパンとAIエージェント開発で業務提携(5/13、デジタルイノベーション事業)
- ・ソフトウェア管理プラットフォーム「GitHub Enterprise」の販売・導入支援を開始(5/15、デジタルイノベーション事業)
- ・Third AI生成AIソリューション、Deep Research機能を追加(5/16、デジタルイノベーション事業)
- ・組織内データの一元管理・保護を実現する「Microsoft Purview導入支援サービス」を提供開始(5/28、デジタルイノベーション事業)
- ・Third AI生成AIソリューション、MCP ClientおよびMCP Server対応を完了(6/11、デジタルイノベーション事業)
- ・Third AI生成AIソリューション、「Sora」に対応(6/13、デジタルイノベーション事業)
- ・業務効率化を加速する「AWS生成AI導入支援ソリューション」をリリース(6/24、ICT事業)
- ・「ガバクラ支援ソリューション」を拡充(6/24、ICT事業)

②当第1四半期累計期間における自社ソリューションサービスを支えるエンジニア及びコンサルタントの採用及び教育投資の実績は以下の通りです。(リリース日)

- ・「2025 Japan AWS Jr. Champions」「2025 Japan AWS All Certifications Engineers」に社員が選出(6/26)

③当第1四半期累計期間における自社ソリューションサービスを顧客企業に認知・採用頂くための営業・マーケティング活動の実績は、以下の通りです。(開催期間、対象セグメント)

- ・「Interop Tokyo 2025」出展(6/11-13、デジタルイノベーション事業)
- ・日本最大の「AWSを学ぶイベント」「AWS Summit Japan 2025」に出展(6/25-26、ICT事業)

以上の結果、当社の当第1四半期累計期間の売上高は2,312,099千円(前年同期比12.9%増)、営業利益は150,018千円(同62.2%増)、経常利益は153,055千円(同54.7%増)、四半期純利益は101,721千円(同62.8%増)となりました。

各セグメントの状況は、以下の通りです。

①デジタルイノベーション事業

当事業は、学びを可視化するITラーニングプラットフォーム「Learning Booster（ラーニングブースター）」を提供する人財育成ソリューションサービス、企業の内部脅威対策ソリューションを提供するセキュリティサービス、企業のDX推進を支援するDX開発サービスの3つのサービスで構成されております。

当第1四半期累計期間において、人財育成ソリューションサービスは、顧客企業向けのトレーニング請負の増加に対して、従来型のベンダー教育の収益率の低下により、前期比で増収減益となりました。なおLearningBoosterの営業・マーケティング活動は引き続き注力しております。セキュリティサービスは、内部脅威対策ソリューションが順調に拡大し、前期比で増収となりましたが、営業体制の強化を行ったことにより人件費が増加しセグメント損失となりました。DX開発サービスは、生成AI関連サービスが伸長したものの、アプリケーション開発の一部失注が影響し前期比で減収となりました。自社ソリューション開発投資は継続した為、セグメント損失が継続しております。

以上の結果、デジタルイノベーション事業の売上高は559,740千円（前年同期比12.5%増）、セグメント損失は8,577千円（前年同期は3,674千円のセグメント利益）となりました。

②ICT事業

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。

当第1四半期累計期間において、システム構築サービス（ICTシステムの設計・構築）は、ガバメントクラウド関連案件が多く受注でき、エンジニアの稼働が高く推移した結果、前期比で大幅な増収増益となりました。システム運用サービス（ICTシステムの運用・保守サービス）は、従来型の顧客企業への常駐運用サービスの減少に対して、クラウド運用サービス「Kyrios（キリオス）」が伸長したため、前期比で減収増益となりました。

以上の結果、ICT事業の売上高は1,288,039千円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は298,132千円（同23.5%増）となりました。

③ライフサイエンス事業

当事業は、医療機器、化学分析装置などの保守サービスと海外医療機器メーカー向けのコンサルティングサービスの提供及びライフサイエンス分野のICTサービスを提供しております。

当第1四半期累計期間において、保守サービスの減少に対して、ICTサービス、コンサルティングサービスが伸長し、前期比で増収増益となりました。

以上の結果、ライフサイエンス事業の売上高は449,568千円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は68,727千円（同18.5%増）となりました。

④その他

当事業は①～③に属さない、その他の事業となり、グローバルIT人材紹介サービス「Reinforce HR（レインフォースエイチアール）」、インド支店、海外プロジェクト案件が含まれます。

当第1四半期累計期間においては、Reinforce HRが伸長致しました。

以上の結果、その他の売上高は14,751千円（前年同期は一千円）、セグメント損失は1,140千円（前年同期は4,516千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比し302,446千円減少し5,608,765千円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末と比し271,268千円減少し4,950,588千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末と比し31,177千円減少し658,177千円となりました。

負債合計につきましては、前事業年度末と比し239,538千円減少し2,016,402千円となりました。

流動負債につきましては、前事業年度末と比し255,017千円減少し1,251,901千円となりました。これは主に、未払法人税等、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末と比し15,479千円増加し764,500千円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末と比し62,908千円減少し3,592,362千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表致しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想について変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,295,753	3,085,883
受取手形、売掛金及び契約資産	1,480,567	1,522,182
商品	3,506	3,733
仕掛品	22,789	20,819
原材料及び貯蔵品	7,022	12,335
その他	425,548	318,544
貸倒引当金	△13,331	△12,911
流動資産合計	5,221,856	4,950,588
固定資産		
有形固定資産	106,399	105,872
無形固定資産	54,347	61,581
投資その他の資産		
その他	552,999	514,698
貸倒引当金	△24,391	△23,973
投資その他の資産合計	528,608	490,724
固定資産合計	689,355	658,177
資産合計	5,911,212	5,608,765
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,082	245,391
未払法人税等	156,063	25,601
賞与引当金	179,516	90,107
その他	905,257	890,801
流動負債合計	1,506,919	1,251,901
固定負債		
退職給付引当金	748,703	764,258
その他	318	242
固定負債合計	749,021	764,500
負債合計	2,255,941	2,016,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
その他資本剰余金	227,714	227,714
資本剰余金合計	874,889	874,889
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	1,659,105	1,596,197
利益剰余金合計	2,159,031	2,096,123
自己株式	△174,124	△174,124
株主資本合計	3,655,271	3,592,362
純資産合計	3,655,271	3,592,362
負債純資産合計	5,911,212	5,608,765

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,048,237	2,312,099
売上原価	1,725,919	1,918,580
売上総利益	322,318	393,519
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△747	△837
給料及び賞与	72,106	69,761
賞与引当金繰入額	4,039	3,799
退職給付引当金繰入額	2,133	1,821
支払手数料	49,047	57,023
その他	103,261	111,931
販売費及び一般管理費合計	229,841	243,501
営業利益	92,476	150,018
営業外収益		
受取利息	19	219
為替差益	6,389	—
販売奨励金	—	205
未払配当金除斥益	—	4,983
受取手数料	—	1,500
その他	55	120
営業外収益合計	6,464	7,028
営業外費用		
為替差損	—	3,991
営業外費用合計	—	3,991
経常利益	98,941	153,055
税引前四半期純利益	98,941	153,055
法人税、住民税及び事業税	2,597	12,068
法人税等調整額	33,879	39,265
法人税等合計	36,476	51,334
四半期純利益	62,464	101,721

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	デジタルイ ノベーション 事業	ICT事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	497,477	1,111,171	439,588	2,048,237	—	2,048,237	—	2,048,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	497,477	1,111,171	439,588	2,048,237	—	2,048,237	—	2,048,237
セグメント利益又は損 失(△)	3,674	241,323	57,981	302,979	△4,516	298,462	△205,986	92,476

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△205,986千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	デジタルイ ノベーション 事業	ICT事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	559,740	1,288,039	449,568	2,297,348	14,751	2,312,099	—	2,312,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	559,740	1,288,039	449,568	2,297,348	14,751	2,312,099	—	2,312,099
セグメント利益又は損 失(△)	△8,577	298,132	68,727	358,282	△1,140	357,141	△207,123	150,018

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバルIT人材紹介サービス(Reinforce HR)、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△207,123千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
減価償却費	14,586千円	15,354千円